

第 26 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第 26 期(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

スターティアホールディングス株式会社

第 26 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.startiaholdings.com>)に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	903,459	3,107,289	△227,279	4,607,784
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△92,163	－	△92,163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	－	－	△130,581	－	△130,581
自己株式の取得	－	－	－	△49	△49
自己株式の処分	－	－	－	38,825	38,825
連結除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	△4,947	－	△4,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△227,692	38,775	△188,916
当期末残高	824,315	903,459	2,879,596	△188,503	4,418,868

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
当期首残高	90,303	3,542	4,701,630
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△92,163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	－	－	△130,581
自己株式の取得	－	－	△49
自己株式の処分	－	－	38,825
連結除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	△4,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,089	△3,542	64,546
当期変動額合計	68,089	△3,542	△124,369
当期末残高	158,392	－	4,577,261

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 9社

②主要な連結子会社の名称

スターティア株式会社、スターティアラボ株式会社、
スターティアレイズ株式会社、Startia Asia Pte. Ltd.、
スターティアウィル株式会社、Mtame株式会社、
ビーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、C-design株式会社
なお、上海思達典雅信息系统有限公司については、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

①非連結子会社の数 2社

②主要な非連結子会社の名称

台灣思達典雅股份有限公司、Worktus株式会社
非連結子会社については、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Startia Asia Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

②主要な会社等の名称

関連会社

株式会社MACオフィス、株式会社アーバンプラン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

①非連結子会社の数 2社

②主要な非連結子会社の名称

台湾思達典雅股份有限公司、Worktus株式会社

持分法を適用しない非連結子会社については、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～34年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. デジタルマーケティング関連事業の固定資産の減損損失

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから減損の兆候があるものと判断しましたが、減損の認識の判定において割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点でのデジタルマーケティング関連事業の固定資産計上額を上回ることから減損損失を認識しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

固定資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

デジタルマーケティング関連事業の減損損失の認識における回収可能価額は使用価値によっており、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された翌連結会計年度の予算及び中期経営計画を基礎とし、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間として見積っております。

中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症禍においても、デジタルマーケティング関連事業を今後の成長ドライバーと位置づけており、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に加えて、当連結会計年度末時点の業績状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。

しかし、中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による更なる経済情勢の悪化等により影響を受ける可能性があり、目標年度における定量目標が変更となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損の見積りに影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

①株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「J-ESOP」といいます。)を導入しております。

J-ESOPは、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPの導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、J-ESOPの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOPに係る信託E口の2021年3月31日現在の保有株式数は210,000株であります。

②株式給付信託（BBT）

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「BBT」といいます。）を導入しております。

BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、BBTに基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、BBTの導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、BBTに係る信託E口の2021年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

360,379千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,240,400	—	—	10,240,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,442千円	6.00円	2020年 3月31日	2020年 6月18日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,721千円	3.00円	2020年 9月30日	2020年 12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,682千円	7.00円	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC事業、海外関連事業といった、ITに関するトータルソリューションを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、金融機関からの借入によって資金調達をし、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,245,235	3,245,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,331,454	2,331,454	—
貸倒引当金	△138,326	△138,326	—
	2,193,128	2,193,128	—
(3) 投資有価証券	242,086	242,086	—
(4) 差入保証金	194,261	194,261	—
資産計	5,874,711	5,874,711	—
(1) 買掛金	901,626	901,626	—
(2) 未払金	484,786	484,786	—
(3) 長期借入金(※)	1,888,374	1,884,975	△3,398
負債計	3,274,787	3,271,388	△3,398

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとしております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券 非上場株式(※1)	120,606
投資有価証券 非上場株式(※1)	621,846
差入保証金 営業保証金(※2)	26,805

- ※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
 2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,245,235	—
受取手形及び売掛金	2,331,454	—
差入保証金	288	220,778

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 463円06銭
 (2) 1株当たり当期純損失 13円25銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純損失	130,581千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	130,581千円
期中平均株式数	9,858,719株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は381,618株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は355,500株であります。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	824,315	809,315	135,925	810	2,004,849	△227,279	3,547,936
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△92,163	—	△92,163
当期純損失(△)	—	—	—	—	△10,574	—	△10,574
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△49	△49
自己株式の処分	—	—	—	—	—	38,825	38,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△102,737	38,775	△63,961
当期末残高	824,315	809,315	135,925	810	1,902,111	△188,503	3,483,975

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	88,496	3,636,433
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,163
当期純損失(△)	—	△10,574
自己株式の取得	—	△49
自己株式の処分	—	38,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,636	56,636
当期変動額合計	56,636	△7,325
当期末残高	145,132	3,629,107

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員株式給付規定に基づく当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

①株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

株式給付信託 (J-ESOP) は、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

株式給付信託 (J-ESOP) の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、株式給付信託 (J-ESOP) に係る信託E口の2021年3月31日現在の保有株式数は210,000株であります。

②株式給付信託（BBT）

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

株式給付信託（BBT）は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、株式給付信託（BBT）に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、株式給付信託（BBT）の導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、株式給付信託（BBT）に係る信託E口の2021年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,546千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次の通りであります。	
短期金銭債権	122,439千円
短期金銭債務	7,006千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引（収入分）	1,051,775千円
営業取引（支出分）	23,422千円
営業取引以外の取引（収入分）	1,003千円
営業取引以外の取引（支出分）	11,264千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	409,211	71	53,700	355,582

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として、信託E口が保有する当社株式がそれぞれ24,200株、210,000株、121,300株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少53,700株は、信託E口から当社従業員持株会への当社株式の売却による減少によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	412千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,094千円
賞与引当金	6,158千円
未払費用	1,958千円
株式給付引当金	9,731千円
投資有価証券評価損	61,234千円
差入保証金(資産除去債務)	6,192千円
関係会社株式評価損	17,541千円
その他有価証券評価差額金	2,912千円
関係会社株式売却損	37,837千円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	80,011千円
株式報酬費用	5,210千円
繰越欠損金	39,086千円
その他	438千円
繰延税金資産小計	271,819千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△39,086千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△232,733千円
評価性引当額小計	△271,819千円
繰延税金資産合計	—千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△50,257千円
繰延税金負債合計	△50,257千円
繰延税金資産(負債)の純額	△50,257千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業 上 の 関 係				
子会社	スターティア株式会社	東京都 新宿区	90,000	IT インフラ 関連事業	所有 直接 100.0	兼任 1名	経営 指導 及 び 経 営 管 理 に よ る 資 金 の 預 り	経営 指導料 (注1)	615,695	売掛金	59,967
								債権 回収 代行等 (注3)	310,408	未払金	3,417
								CMSによる 資金の預 り (注2)	1,310,607	関係 会社 預り金	861,728
								支払 利息	8,256	未払 利息	636
子会社	スターティアラボ株式会社	東京都 新宿区	150,000	デジタル マーケティング 関連事業	所有 直接 100.0	兼任 1名	経営 指導 及 び 経 営 管 理 に よ る 資 金 の 貸 付	経営 指導料 (注1)	184,480	売掛金	18,277
								CMSによる 資金の 貸付 (注2)	131,186	関係 会社 短期 貸付金	524,281
								受取 利息	826	未収 利息	267

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業 上 の 関係				
子会社	Mtame 株式会社	東京都 新宿区	50,000	デジタル マーケティング 関連事業	所有 直接 100.0	兼任 1名	経営 管理 による 資金の 預り	CMSによる 資金の 預り (注2)	301,037	関係 会社 預り金	323,104
								支払 利息	1,896	未払 利息	178

- (注) 1. 経営指導料は契約により決定しております。
2. 資金の預り及び貸付は、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、資金の預り及び貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 債権回収代行等については、子会社の営業債権等の回収代行につき記載しております。
4. 経営指導料の取引金額には消費税等が含まれておらず、債権回収代行等の取引金額には消費税等が含まれております。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	367円14銭
(2) 1株当たり当期純損失	1円07銭

(注)1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純損失	10,574千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	10,574千円
期中平均株式数	9,858,719株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は381,618株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、355,500株であります。